

政策シート 政策名 04 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
 予算費目名 03 教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努め、どの子供も夢と希望を持って学ぶことができる学校づくりを進める。
 ・子どもの才能や得意を伸ばすため、意欲や能力に応じた学びの場を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	50,485	8,585	8,123	8,832	8,407	
決算	48,773	7,851	7,258	7,888		
人件費(報酬等)(A)		2,254	2,197	2,317	2,313	
人件費(人工分)(B)	18,900	26,600	27,400	35,100	50,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	67,673	36,705	36,855	45,305	61,320	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市内小中学校における問題行動の発生件数	件	目標	390	350	350	350	200	200
		実績	204	184	189	199		
理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数	回	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	42	43	30	31		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、いじめ対策等専門家チームを設置し、学校に対し指導・助言を実施した。
 ・インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、学校非公式サイトや個人プロフィールサイト、SNS等における子供たちの書き込みについてネットパトロールを実施した。
 ・児童生徒の様々な問題行動の解消及び未然防止のため、生徒指導アドバイザーを設置した。
 ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを配置した。
 ・子どもの才能や得意を伸ばし、理科・ものづくりの学習の場を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者が増加している傾向の中、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、派遣しているが、更なる支援体制が必要である。
 ・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、学校に対し指導・助言を行うとともに、学校ネットパトロール調査を行うことにより、インターネット上の不適切な書き込みや画像の投稿に対し、削除等の対応をしているが、閲覧不可能な書き込み等が増えている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	生徒指導事業	○	○		56,920	5,407	5.6	2.0		1.0	2,313
2	理科・ものづくり教育支援事業 (負担金)	○	○		4,400	3,000	0.2				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					61,320	8,407	5.8	2.0		1.0	2,313

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生徒指導事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の不登校、問題行動の未然防止及び早期発見、早期解決を図り、どの子供も夢と希望を持って学ぶことができる学校づくりを進める。

【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	自治事務(その他)	浜松市いじめの防止等のための基本的な方針、浜松市小中学校スクールソーシャルワーカー等設置要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ	Ⅱ-2(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	45,985	4,085	5,123	5,832	5,407	
	決算	44,273	3,351	4,258	4,888		
	国・県支出	14,044	30	35	30	527	
	市債						
	その他						
	一般財源	30,229	3,321	4,223	4,858	4,880	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		2,254	2,197	2,317	2,313	
	人件費(人工分)(B)	18,200	25,200	26,000	33,700	49,200	
人工	正規	2.6	2.8	2.8	3.9	5.6	
	再任用(31h)			1.0	1.0	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		2.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		62,473	30,805	32,455	40,905	56,920	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内小中学校における問題行動の発生件数(件)		目標	390	350	350	350	200	200
		実績	204	184	189	199		
スクールソーシャルワーカーの配置数(人)		目標	12	14	15	15	15	15
		実績	12	14	15	16		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、いじめ対策等専門家チームを設置し、学校に対し指導・助言を実施した。
- ・ネットパトロールの実施
インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、学校非公式サイトや個人プロフィールサイト、SNS等における子供たちの書き込みについてネットパトロールを実施した。
- ・児童生徒の様々な問題行動の解消及び未然防止のため、生徒指導アドバイザーを1人設置した。
- ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを拠点校に16人配置し、対応した。また、緊急的な事案に対応するためのスクールソーシャルワーカーを配置した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者が増加している傾向の中、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、派遣している。
- ・児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、学校に対し指導・助言を行うとともに、学校ネットパトロール調査を行うことにより、インターネット上の不適切な書き込みや画像の投稿に対し、削除等の対応をしているが、閲覧不可能な書き込み等が増えている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを1名増員した。
- ・指導課にスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置して、スクールソーシャルワーカーを支援した。
- ・生徒指導アドバイザーを設置し、小中学校に対し、課題解決のため、訪問・アドバイスを実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーを1名増員し、配置、派遣する。生徒指導上の諸問題等により、緊急対応の必要がある学校に生徒指導推進協力を派遣する。また、児童生徒のいじめ問題等の未然防止や早期発見・早期対応のため、いじめ対策等専門家チームを設置し、学校に対し指導・助言を行うとともに、インターネット上に潜む危険から子供たちを守るため、学校ネットパトロール調査を行う。

事業シート (事業名) 02 理科・ものづくり教育支援事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク「浜松RAIN房」の活動を支援する。
【事業対象】 市内小中学校及び関係市民団体

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011		一般会計	自治事務(その他)	浜松RAIN房事業の推進に関する協定書

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	大学・企業・行政が連携し、地域に根ざす優れた人材を地域で育てる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,500	4,500	3,000	3,000	3,000	
	決算	4,500	4,500	3,000	3,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,500	4,500	3,000	3,000	3,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	1,400	1,400	1,400	1,400	
人工	正規	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,200	5,900	4,400	4,400	4,400	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数(回)		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	42	43	30	31		
小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数(回)		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	8	-	3	-		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援した。

【事業実施内容】

- ①浜松版理科カリキュラムの実施
- ②協働センター、放課後児童会等が実施する講座への支援
- ③浜松RAIN房参加機関が実施する講座への支援
- ④主催教室の実施 等



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援し、理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

静岡大学と連携し、地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援するため、負担金を支出した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域ネットワーク「浜松RAIN房」を支援するため、負担金を支出する。

政策シート 政策名 04 一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践
予算費目名 04 教育支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・不登校児童生徒の支援や問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、外国人児童生徒の支援等を行っていくため、教育相談体制を充実していく。
・就学支援委員会や幼児ことばの教室の運営を行う。
・子供の才能や得意を伸ばすため、意欲や能力に応じた学びの場を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	533,063	355,527	354,954	348,649	437,844	
決算	504,371	332,461	327,688	329,803		
人件費(報酬等)(A)		196,524	213,488	230,223	268,599	
人件費(人工分)(B)	123,480	127,680	146,880	144,120	195,120	
年間経費(予算又は決算+A+B)	627,851	656,665	688,056	704,146	901,563	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
教育総合支援センター及び各区における相談件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	1,308	1,340	1,245	1,170		
市内小中学校の不登校児童生徒数	人	目標	930	930	930	930	930	930
		実績	1,456	1,452	1,903	2,210		
日本語を必要とする児童生徒への支援達成率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	99	99	99		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・不登校児童生徒の支援や問題行動の未然防止・早期対応、外国人児童生徒の支援等を行っていくため、教育相談体制を充実した。
・心身に障害のある子供の教育の充実を図った。
・子どもの才能や得意を伸ばし、理科・ものづくりの学習の場を整えた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
すべての子供に適正な教育を提供するため、相談体制を充実させ、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、適応指導教室などの受け入れ体制を計画的に整えているが、不登校児童生徒や障害を持つ児童生徒、問題行動などは増加傾向にあり、更なる支援体制が必要である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	(新規)発達支援教育推進事業	○	○		119,949	27,199	5.8	5.0		4.8	20,710
2	(新規)外国人子供教育支援推進事業	○	○		161,254	42,990	2.2	1.0		5.0	85,264
3	教育相談推進事業	○	○		170,395	30,513	1.2	2.0		3.3	115,042
4	(新規)不登校児支援推進事業	○	○		135,320	74,577	1.6			0.7	47,583
5	通園・通学バス運行事業	-	○		243,223	239,443	0.5			0.1	
6	(新規)区再編準備事業	-	-		5,649	5,649					
7	(新規)教育支援運営経費	-	-		65,773	17,473	5.5			3.5	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					901,563	437,844	16.8	8.0		17.4	268,599

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 (新規) 発達支援教育推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

すべての子供に適正な教育を提供するため、調査・指導の結果に応じた発達支援学級等の適切な就学機会の提供を図る。また、学習障害等のある子供にきめ細かな指導を行うよう体制の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務(その他)	学校教育法、発達障害者支援法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-1(3)ウ	Ⅱ-2(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育	③保健								
事業とゴールの関連性		すべての子供に適正な教育を提供する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	35,095	33,090	19,683	21,433	27,199	
	決算	30,238	25,069	13,561	14,757		
	国・県支出	4,753	6,409	4,395	2,201	4,370	
	市債						
	その他	30	32	55	48	67	
	一般財源	25,455	18,628	9,111	12,508	22,762	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		12,876	14,451	15,934	20,710	
	人件費(人工分)(B)	58,800	54,600	71,300	69,240	72,040	
人工	正規	6.0	5.4	5.9	5.8	5.8	
	再任用(31h)			6.0	5.0	5.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	6.0	6.0	3.0	3.8	4.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		89,038	92,545	99,312	99,931	119,949	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
就学支援委員会判定数(件)		目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,500
		実績	1,525	1,386	1,454	1,552		
幼児ことばの教室設置数(教室)		目標	22	24	24	25	26	27
		実績	21	21	24	24		
発達支援学級数(教室)		目標	321	340	360	380	400	420
		実績	322	354	371	404		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・就学支援委員会の運営 判定件数:1,552件
- ・発達支援学級33教室増設
- ・発達支援リーフレットの作成「社会自立を目指して」「浜松の就学・発達相談Q&A(みんなすこやか)」
- ・医療的ケアの実施(対象6人)
- ・通級指導教室 言語 小学校9校(15教室)、幼児対象(幼児ことばの教室)10校(24教室)
LD等 小学校7校(14教室)、中学校3校(5教室)1教室増設
- ・インクルーシブ教育システム構築推進 作業療法士、言語聴覚士による巡回指導



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・就学支援委員会判定数が目標数以上となったことから、保護者への周知と理解が進んでいると思われるが、就学相談件数や就学支援委員会に諮る件数が想定以上に増加し、相談内容も多様化しているため、相談方法や相談時期の見直しや就学後における支援体制をより一層充実させる必要がある。
- ・発達支援学級数が目標を達成し、適切な就学先に児童生徒が就学できていると判断している。他方、想定以上に対象児童生徒が増加しており、通常学級での支援のスキル向上のためにも充実することが必要である。
- ・医療的ケアについては、必要とする学校に看護師を配置することで、対象の児童生徒や保護者、家族が安心できる教育環境の整備をすることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(2021年9月18日施行)

- ・通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果において、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合8.8%(2022年12月13日 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

障がいを持つ幼児・児童・生徒が増加傾向にあることから、発達支援学級及び通級指導教室(LD等)を増設した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

障がいを持つ幼児・児童・生徒が増加傾向にあることから、専門調査や就学相談の時期、方法等の見直しを図るとともに、専門家による巡回相談等の充実に努める。

発達支援学級の増加により、新規の担任も増加していることから、学級運営の質の担保をするため、スタンダードとなる「モデル教室」を3校(小学校2校、中学校1校)設定し、環境設定等の方法を研修していく場を設ける。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・就学相談、就学支援委員会の運営
- ・通級指導教室の運営
 - ・言語 小学校9校(15教室)、幼児対象(幼児ことばの教室)10校(24教室)
 - ・LD等 小学校7校(14教室)、中学校3校(5教室)
- ・多層指導モデルMIMの導入により、つまづきを早期に把握し、科学的根拠に基づき指導することにより、子供たちの読みの流暢性を育む。
- ・医療的ケアの実施(対象10人見込み)
- ・インクルーシブ教育システム構築推進 作業療法士、言語聴覚士による巡回指導
- ・専門家チーム会議、巡回相談
- ・発達支援学級「モデル教室」事業(小学校2校、中学校1校)で実施

事業シート (事業名) 02 (新規)外国人子供教育支援推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 外国人の子供が抱える課題が多様化する中、教育支援体制や支援内容の充実を図ることで、共生社会の一員となる外国人の子供の学習や成長を支援する。

【事業対象】 市立小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007		一般会計	自治事務(その他)	浜松市外国人児童生徒就学支援員設置要綱、外国人児童生徒就学サポーター設置要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	118,551	49,028	49,762	43,515	42,990	
	決算	107,928	47,714	43,081	39,516		
	国・県支出	20,741	1,215	3,361	2,753	3,751	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	87,187	46,499	39,720	36,763	39,239	
人件費(報酬等)(A)			60,308	74,172	77,726	85,264	
人件費(人工分)(B)		25,200	28,000	31,600	31,600	33,000	
人工	正規	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		133,128	136,022	148,853	148,842	161,254	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
日本語指導を必要とする児童生徒への支援 達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	99	99	99		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

外国人児童生徒就学サポーター(37人)、相談員(1人)、協力員(1人)を配置
 外国人児童生徒教科指導員の配置・派遣(36人)
 ・日本語指導及び母国語支援、プレスクールの開催
 ・進路に対する支援
 ステップアップクラス(中学生放課後勉強会)の開催
 進路について語る会の開催
 進路面談での母語話者による通訳(外国人児童生徒相談員、就学支援員、就学サポーター)
 ・初期日本語指導拠点校の開設



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

外国人児童生徒就学サポーターや相談員等の配置や、プレスクールの開催等により、外国人児童生徒の学習や成長を支援することができた。しかし、日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向であり、対応言語の多様化がみられる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2019年4月から施行された改正入管法により、就労目的の新在留資格が明確化した。今後帯同を許された特定技能者の家族が来日することが見込まれていること、コロナ禍による入国の制限がなくなり、日本語指導を必要とする児童生徒が増加することが予想される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、教科指導員を増員し配置した。
 ・小学校入学予定の幼児と保護者に対するプレスクール(日本語の表現、授業体験、保護者講座)全8回のプログラムで実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

初期適応指導動画を、校内でタブレットを利用して視聴することで、初めて日本の学校に編入する、日本語の分からない児童生徒に適切な支援ができるように改善する。加えて、双方向AI通訳機(ポケトーク)を用い、外国籍の児童生徒との意思の疎通を図っていく。また、小学校入学予定の幼児と保護者に対するプレスクールを開催する。中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に、初期日本語指導拠点校を開設し、日本語基礎指導や教科の補習を行い、在籍校への適応を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、外国人児童生徒就学サポーター及び相談員、協力員を配置するとともに、学校への初期適応のための母国語支援や高校進学を目指す中学生を対象としたステップアップクラスでの学習等を行う。

・進路について語る会では高校進学に関する情報提供やロールモデルによる講話を行う。
 ・バイリンガル不在言語に対応するため、双方向AI通訳機(ポケトーク)を希望する学校に配備する。
 ・初期適応指導(一般的なあいさつや学校の生活や決まり事など)のための動画を活用し、学校生活適応指導を進めていく。
 ・中学生年齢で初めて日本の学校に編入する生徒のための初期日本語指導拠点校「江南教室」における指導プログラムや在籍校との連携の充実を図る。通級の負担や編入生の増加を考慮し、増設を検討する。

事業シート (事業名) 03 教育相談推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 教育に関する様々な相談に対応するため、教育支援課に相談員を配置し、支援を行う。また、心理状態や精神状態の見極めを必要とする相談等にも対応できるよう、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣する。

【事業対象】 市内小中学校、市立高等学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008		一般会計	自治事務(その他)	教育相談支援センター心理専門実施要綱、教育相談支援センター研修会実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-1(3)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	117,594	8,070	8,393	8,274	30,513	
	決算	113,000	7,739	7,316	7,156		
	国・県支出	34,145	1,562	1,536	2,352	4,851	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	78,855	6,177	5,780	4,804	25,662	
人件費(報酬等)(A)			102,063	101,424	105,539	115,042	
人件費(人工分)(B)		22,400	28,000	27,740	27,040	24,840	
人工	正規	1.6	1.6	1.1	1.0	1.2	
	再任用(31h)			3.0	3.0	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.0	6.0	3.3	3.3	3.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		135,400	137,802	136,480	139,735	170,395	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)		目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		実績	1,308	1,340	1,245	1,170		
スクールカウンセラーの配置総時間数(時間)		目標	20,319	20,980	21,520	21,820	22,270	22,720
		実績	19,875	20,158	20,017	21,098		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・相談員を配置し、教育相談や心理相談に対応した。また、心理の相談員を学校に派遣し、対人関係トレーニングの講演や講習を行った。

・24時間いじめ電話相談業務を行った。

・いじめや不登校等の児童生徒や保護者等の悩みに対応するため、スクールカウンセラーを市立小中学校、市立高等学校に配置した。また、希望する学校には、スクールカウンセラーによる保護者を対象とした子育て勉強会(ペアレント・トレーニング)を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

複雑化・多様化する相談内容に対応するため、資格を持つ相談員の配置や、24時間電話相談に応じることができるような体制を整え、いじめや不登校等に悩む子供やその保護者からの相談に応じた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・スクールカウンセラーの配置時数を増やし、児童生徒や保護者の悩みに対応した。

・心理の専門家の活用により、複雑化・多様化する教育相談に対応した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・複雑化・多様化する教育相談に対応するため、相談窓口の拡充など相談体制の整備を推進していく。

・スクールカウンセラーを増員し、配置時数を増やしていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

いじめや不登校等に悩む児童生徒、保護者等に対応するため、スクールカウンセラーを全小中学校・市立高校に配置する。また、スクールカウンセラーによる保護者を対象とする子育て勉強会(ペアレントトレーニング)を推進していく。さらに、若年化する不登校等への対応のため、希望する小学校にはスクールカウンセラーによる小学4年生を対象としたストレスマネジメント授業を実施する。

複雑化、多様化している教育相談に対応するため、児童生徒を対象にチャット相談の窓口を新設する。また、内向的な児童生徒が相談窓口を活用できるように、chromebookやスマートフォン等のWebを用いて相談申込ができる体制を構築する。

事業シート (事業名) 04 (新規)不登校児支援推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 不登校児童生徒の自立を促すため、学校や家庭、専門機関と連携して支援を行う。
 【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1991		一般会計	自治事務(その他)	浜松市不登校児支援協議会設置要綱、不登校児のための適応指導教室実施要項

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ウ						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	すべての子供に適正な教育を提供する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	69,891	62,928	61,673	67,130	74,577	
	決算	66,937	59,060	61,315	66,370		
	国・県支出	2,508				6	
	市債						
	その他		3,200		926		
	一般財源	64,429	55,860	61,315	65,444	74,571	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			21,277	23,441	31,024	47,583	
人件費(人工分)(B)		13,300	13,300	12,460	12,460	13,160	
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,237	93,637	97,216	109,854	135,320	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内小中学校の不登校児童生徒数(人)		目標	930	930	930	930	930	930
		実績	1456	1452	1903	2210		
校内まなびの教室の設置数(箇所)	II-2(2) ウ	目標	15	20	25	25	30	30
		実績	15	20	25	30		
校外まなびの教室の設置数(教室)	II-2(2) ウ	目標	8	8	9	10	10	10
		実績	8	8	9	9		
個別対応型専任指導員の配置・派遣(人工)	II-2(2) ウ	目標		5	5	6	7	7
		実績	3	5	5	5		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、学校に登校できない子供に対応する校外まなびの教室9教室設置し、委託により運営した。また、個別対応が必要な児童生徒を受け入れるため、個別対応専任指導員を配置した。

・学校に登校するが教室に入れない児童生徒のための校内まなびの教室30箇所を設置し、支援員を37人配置した。

・ほっとエリア阿多古でチャレンジ教室(田植え、マス釣り、さつま芋掘り等の自然体験教室)を開催した。

・不登校対策推進協議会を年2回開催した。

・支援のニーズがある児童生徒を早期発見して適切な支援につなげるために、児童生徒のメンタルヘルスの状態についてWebによるアンケート調査を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

R3年度の小中学校の不登校児童生徒数が1903人で、全国同様大きく増加した。近年の特徴として小学校低学年から不登校の状態になるなど不登校の若年化と、不登校児童生徒の年間欠席日数が大幅に増えるなど不登校の長期化が挙げられる。

一方で、不登校児童生徒は増加しているが、校内外のまなびの教室に通いながら好ましい変化が見られるようになったと多々報告を受けた。また、アンケート調査によって児童生徒のメンタルヘルスの状態が明らかとなり、不登校やネット依存、いじめ等の未然防止の一助となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の拡大・蔓延



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

校内まなびの教室を5箇所増設して全30教室で、校外まなびの教室を市内9箇所で開設して、不登校児童生徒の自立と再登校にむけた支援を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

校外まなびの教室や校内まなびの教室を拡充し、通常の教室以外の居場所づくりを促進していく。また、不登校児童生徒を抱える保護者を対象とした、日々の子育てを語る座談会を新たに実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

不登校児童生徒の社会的自立を目指し、学校に登校できない児童生徒に対応する校外まなびの教室や学校に登校するが教室に入れない児童生徒のための校内まなびの教室を設置し、一人一人のニーズに応じた支援を行う。校外まなびの教室は1教室拡充し全10教室、校内まなびの教室は15教室拡充して全45教室開設する。不登校児童生徒を抱える保護者を対象とした座談会は、年4回、4会場にて実施する。

事業シート (事業名) 05 通園・通学バス運行事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・学校規模適正化に伴う学校の統廃合及び各地域の地理的条件等により遠距離通学となる児童・生徒等が安心して利用できる通学手段を確保するため、対象地域において通学(通園)バスを運行するもの。
 ・中山間地域などの市立小中学校及び幼稚園で教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段の確保及びその経費にかかる保護者負担の軽減を図るため、活動に対する移動手段を支援するもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1942	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小中学校への通学が遠距離となる児童・生徒に対し登下校を支援し、質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにするものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	191,932	202,411	215,443	208,297	239,443	
	決算	186,268	192,879	202,415	202,004		
	国・県支出						
	市債						
	その他	45,400	18,300	16,311		1,000	
	一般財源	140,868	174,579	186,104	202,004	238,443	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,048	196,659	206,195	205,784	243,223	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
対象地域での運行実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【通園・通学バス】
 ・対象
 西区: 庄内小
 北区: 伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小
 浜北区: 宮口幼、鹿玉小
 天竜区: 光明幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小
 佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中
 ・運行形態 業務委託
 ・運行車両 市車両、リース車両
 【校外学習支援】
 ・対象: 上記に加え、次の小中学校が対象
 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 対象地域の小中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 少子化、公共交通機関の路線縮小、便数の見直し等を踏まえた効率的な運行の検討



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・対象地域の、15小学校、4中学校及び6幼稚園において、適切な運行を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ○引佐地域における遠距離通学支援を見直し、既存路線の増便や路線の新設について調整を行った。
 対象地域の増: 引佐南部中及び引佐北部中(遠距離通学費支援からの変更)
 ・各路線のルートを検証し、適宜、見直しを行っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【通園・通学バス】
 ・対象
 西区: 北庄内幼、庄内小
 北区: 伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小、引佐南部中、引佐北部中
 浜北区: 宮口幼、鹿玉小
 天竜区: 光明幼、竜川幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小、佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中、水窪中
 ・運行形態 業務委託
 ・運行車両 市車両、リース車両
 【校外学習支援】
 ・対象: 上記に加え、次の小中学校が対象
 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中

事業シート (事業名) 06 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区再編による住民基本台帳システムの変更に伴う学齢簿システムの改修を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	適正な学籍管理を行う環境整備を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					5,649	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					5,649	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						5,649	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

学齢簿システム改修を委託事業にて実施

事業シート (事業名) 07 (新規)教育支援運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

課運営業務及び児童・生徒の学籍事務等を通じて、円滑な事務処理及び市立学校に在籍する子供の適正な学籍処理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952		一般会計	自治事務(法令事務)	学校教育法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	就学に関する制度に照らし、いかなる境遇の児童・生徒であっても公平に就学の機会を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					17,473	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					1,000	
	一般財源					16,473	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						48,300	
人工	正規					5.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					3.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)						65,773	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新入学祝い品の確実な支給(%)		目標					100	100
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○児童生徒の学籍管理

- ・児童生徒の就学に関する事務
- ・小中学校の通学区域に関する業務
- ・教科書の無償給与業務
- ・小学校入学祝い品の支給業務



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○児童生徒の学籍管理

- ・児童生徒の就学に関する事務
- ・小中学校の通学区域に関する業務
- ・教科書の無償給与業務
- ・小学校入学祝い品の支給業務